

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課地域保健室			地域保健室長 堀川 春男		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災後の保健師等を中心とした保健活動は、被災者の健康状態の悪化などの防止に大きな役割を果たしている。保健師等の派遣にあたって、被災地の保健ニーズを的確に把握し、適切な地域に迅速に派遣する支援体制の整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健師等を中心とした公衆衛生従事者を被災地に派遣し、迅速かつ的確な支援体制を確立するため、災害時における派遣ガイドラインの作成や派遣者の養成研修を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2	2	2	2	2			
	執行額	0.1	0.4	0.1						
	執行率(%)	5%	20%	5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	平成35年度に保健所が実施した健康危機管理研修の実施回数を486回まで引き上げる	保健所が実施した健康危機管理研修の実施回数(間接的指標)	成果実績	回	253	259	集計中	-	-	
			目標値	回	279	253	259	-	486	
			達成度	%	90.7	102.4	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	会議等開催件数	活動実績	回	1	3	1	-			
		当初見込み	回	2	2	2	1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	前年度実績額(千円) / 会議等開催件数	単位当たりコスト	千円	137	121	75	-			
		計算式	X / Y		137 / 1	363 / 3	75 / 1	1,534 / 1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0	-						
	職員旅費	0	0	-						
	委員等旅費	1	1	-						
	庁費	1	1	-						
	計	2	2	-						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-11 健康危機管理を推進すること							
	施策	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		健康危機管理保健所長等研修の受講者出席率	実績値	%	99	91	94	-	-
			目標値	%	90%以上	90%以上	90%以上	-	90%以上
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域における健康危機管理の拠点である保健所職員の研修を行うことは、多様化する健康危機事例に適切に対応するための体制整備という観点で有効である。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するための経費であるため、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、国が実施すべき事業である。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、優先度が高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、実状に応じて適切に執行している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	防災業務計画の修正が見込まれている中、研修内容がそぐわない可能性があることを鑑みて、研修会の開催等を見送ったことから不用が生じた。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	保健所が実施した健康危機管理関連会議開催回数は高水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	会議等の開催件数は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、安心・安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する情報提供を行うことを目的とした経費であり、当該事業の重要性を鑑みると、適切に執行されていると判断するものであるが、ここ数年は健康危機管理支援ライブラリーの利用件数が低下していることから、事業の周知が課題となる。			
	改善の方向性	ここ数年は健康危機管理支援ライブラリーの利用件数が低下していることから、事業の周知が課題となる。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	新24-017	平成24年度	新24-0013
平成25年度	297	平成26年度	309	平成27年度	322

